

平成26年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成26年度の一般会計決算は、歳入が前年度と比較して14.3%、1,030,270千円の減で総額6,184,651千円、歳出が14.3%、1,000,924千円の減で総額6,013,441千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が171,210千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源46,659千円を差し引いた実質収支は124,551千円の黒字となっています。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方財政法第7条の規定に基づき、64,000千円を財政調整基金に積み立て、残額の60,551千円を平成27年度への繰越金としました。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は12,389千円の黒字となり、この単年度収支に基金積立金210千円を加算し、基金取崩額100,000千円を差し引いた実質単年度収支は87,401千円の赤字となっています。

なお、各区分ごとの決算額は地方財政状況調査（決算統計）によります。

〔 決算の収支状況 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		平成26年度	平成25年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額	A	6,184,651	7,214,921	1,030,270	14.3
歳 出 総 額	B	6,013,441	7,014,365	1,000,924	14.3
形 式 収 支	C = A - B	171,210	200,556	29,346	14.6
翌年度繰越財源	D	46,659	88,394	41,735	47.2
実 質 収 支	E = C - D	124,551	112,162	12,389	11.0
単 年 度 収 支	F	12,389	14,337	1,948	13.6
積 立 金	G	210	23,860	23,650	99.1
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	-
積立金取崩額	I	100,000	50,000	50,000	100.0
実質単年度収支	F + G + H - I	87,401	11,803	75,598	640.5

(歳 入)

平成 26 年度の歳入決算額は 6,184,651 千円で、前年度に比べ 1,030,270 千円減少しています。歳入科目ごとの決算額は下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は固定資産税（償却資産分）の減などにより町税が前年比 4.2 %減少しています。繰入金の大幅な増については、平成 25 年度に創設した苓北町地域の元気基金の繰り入れによるもので、全体では 8.8 %の増となっています。

依存財源につきましては、国庫支出金、県支出金、町債とも平成 25 年度に実施した経済対策関連事業の減によるもので、前年度と比較して全体で 24.5 %の減となりました。

[歳入決算額]

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	差 引	伸 率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,676,791	1,750,616	73,825	4.2	27.1
	分担金及び負担金	69,339	60,693	8,646	14.2	1.1
	使用料及び手数料	49,319	49,031	288	0.6	0.8
	財 産 収 入	34,328	33,596	732	2.2	0.6
	寄 附 金	2,548	1,858	690	37.1	0.0
	繰 入 金	401,203	132,476	268,727	202.8	6.5
	繰 越 金	140,556	133,564	6,992	5.2	2.3
	諸 収 入	39,037	56,965	17,928	31.5	0.6
	小 計	2,413,121	2,218,799	194,322	8.8	39.0
依 存 財 源	地方譲与税	61,754	64,753	2,999	4.6	1.0
	利子割交付金	1,002	1,173	171	14.6	0.0
	配当割交付金	3,633	1,139	2,494	219.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,645	232	3,413	1,471.1	0.1
	地方消費税交付金	93,715	77,184	16,531	21.4	1.5
	自動車取得税交付金	5,501	11,804	6,303	53.4	0.1
	地方特例交付金	1,066	814	252	31.0	0.0
	地方交付税	1,262,625	1,188,106	74,519	6.3	20.4
	交通安全対策特別交付金	1,013	1,061	48	4.5	0.0
	国庫支出金	854,583	1,748,145	893,562	51.1	13.8
	県支出金	411,580	591,732	180,152	30.4	6.7
	町 債	1,071,413	1,309,979	238,566	18.2	17.3
	小 計	3,771,530	4,996,122	1,224,592	24.5	61.0
合 計	6,184,651	7,214,921	1,030,270	14.3	100.0	

(歳 出)

平成 26 年度の歳出決算額は 6,013,441 千円で、前年度に比べ 1,000,924 千円減少しています。

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものです。前年度と比較して増減が大きいものについて説明します。

総務費	苓北町地域の元気基金積立の減
衛生費	水道特別会計繰出金（笹尾浄水場更新）の減
農林水産業費	漁村再生交付金事業（臨港道路）の減
土木費	社会資本整備総合交付金事業（都呂々港改修）の減
消防費	緊急防災・減災事業の減

[目的別歳出決算額]

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	82,317	72,423	9,894	13.7	1.4
総 務 費	739,618	1,030,489	290,871	28.2	12.3
民 生 費	1,390,888	1,287,231	103,657	8.1	23.1
衛 生 費	368,998	624,788	255,790	40.9	6.1
労 働 費	0	11,935	11,935	100.0	-
農 林 水 産 業 費	433,547	828,711	395,164	47.7	7.2
商 工 費	161,780	188,126	26,346	14.0	2.7
土 木 費	605,604	995,330	389,726	39.2	10.1
消 防 費	352,561	511,833	159,272	31.1	5.9
教 育 費	1,126,999	834,476	292,523	35.1	18.7
災 害 復 旧 費	133,522	17,155	116,367	678.3	2.2
公 債 費	617,607	611,868	5,739	0.9	10.3
合 計	6,013,441	7,014,365	1,000,924	14.3	100.0

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋りょう・学校・公営住宅建設などに要する経費である投資的経費、物件費、繰出金、補助費等のその他の経費に大別することができます。前年度と比較して増減の大きいものについて説明します。

人件費	職員給の引き上げ、議員報酬・特別職給の独自削減廃止による増
扶助費	臨時福祉給付金・臨時特例給付金の増
補助費	広域連合負担金（消防庁舎建設）の減
積立金	苓北町地域の元気基金積立金の減
繰出金	水道特別会計繰出金（笹尾浄水場更新）の減
普通建設事業費	社会資本整備総合交付金事業（都呂々港改修）などの減

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		平成26年度	平成25年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	855,790	816,012	39,778	4.9	14.2
	扶 助 費	852,158	781,636	70,522	9.0	14.2
	公 債 費	617,607	611,868	5,739	0.9	10.3
	小 計	2,325,555	2,209,516	116,039	5.3	38.7
その他の経費	物 件 費	518,865	525,519	6,654	1.3	8.6
	維持補修費	84,711	79,360	5,351	6.7	1.4
	補助費等	526,397	665,830	139,433	20.9	8.7
	積 立 金	2,335	299,957	297,622	99.2	0.0
	投資及び出資金・貸付金	7,464	7,584	120	1.6	0.1
	繰 出 金	782,970	1,005,962	222,992	22.2	13.0
	小 計	1,922,742	2,584,212	661,470	25.6	31.9
投資的経費	普通建設事業費	1,631,622	2,203,482	571,860	26.0	27.2
	災害復旧事業費	133,522	17,155	116,367	678.3	2.2
	失業対策事業費	0	0	0	-	-
	小 計	1,765,144	2,220,637	455,493	20.5	29.4
合 計		6,013,441	7,014,365	1,000,924	14.3	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおりです。

2 事業の成果

費目別施策とその成果

1 総務課

(1) 一般管理費

各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金（一世帯あたり250円）631,110円を交付した。

地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分（51区）19,085,180円を一般会計から支出した。

各区からの行政通信での要望件数が114件有り、対応を行った。

(2) 文書広報費

広報れいほくを毎月21日に発行した。

配布枚数は、町内3,024部、町外559部であった。

お知らせ版を毎月5日に発行した。配布枚数は町内2,937部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラー（3カ所）など安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数	死者	傷者	備考
平成21年	23 (10,487)	0 (65)	32 (13,175)	() は熊本県内の数値
平成22年	11 (10,701)	0 (82)	14 (13,585)	"
平成23年	10 (10,179)	0 (88)	11 (13,013)	"
平成24年	12 (9,817)	0 (82)	15 (12,473)	"
平成25年	19 (8,732)	1 (82)	27 (11,255)	"
平成26年	9 (7,584)	0 (76)	9 (9,650)	"

(4) 庁舎管理費

平成8年の新築時に設置された庁舎の空調設備について、耐用年数の経過による不具合の多発、消費電力が大きいのなどの問題があったため、設備改修を行った。（事業費63,729千円）

(5) 電算システム管理費

住民基本台帳、税、福祉、上下水道、農家台帳関係等、23の事務システム（基幹電算システム）及び財務情報、人事給与システム等（内部情報システム）の管理・運用を行い、システム運用支援・保守にかかる委託料38,875千円を支出した。なお、平成25年度から常駐SE（システムエンジニア）を廃止し、リ

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

モート（遠隔操作）による支援体制に変更している。

また、法改正に伴う国民年金システムの改修を実施し1,178千円を支出した。さらに、社会保障・税番号制度導入に対応して、国の補助(6,729千円)を受け住民基本台帳システム及び税システム等の改修を実施し、委託料10,310千円を支出した。

(6) 情報化推進費

苓北町地域情報通信基盤施設の管理のため保守委託料23,134千円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送施設、光インターネットサービス）の運用を行った。

- ・有線テレビジョン放送施設加入世帯772戸（26年度末）
- ・光インターネット加入世帯・事業所847戸（26年度末）

(7) 選挙費

	選挙期日	投票率
第47回衆議院議員総選挙	(H26.12.14)	小選挙区57.09% 比例区 57.10%
苓北町長選挙	無投票	
苓北町議会議員選挙	(H27. 1.18)	80.91%

以上の選挙を執行した。

(8) 消防費

消防団員の福利厚生のため、健康診断を継続して実施し、38名が受診した。消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者13名に功労金を支給した。

現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	小型ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	70	68	子局 9
志岐	5	5	5	43	84	143	" 16
富岡	4	4	4	22	49	55	" 7
都呂々	4	4	4	50	49	130	" 13
機動部	1	1	1	0	0	26	親局 1
計	18	18	18	148	252	422	46

消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成26年度における火災発生件数及び消防団員の災害出勤状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災		1 件(168 人)	3 件(182 人)		4 件(350 人)
その他					
水 難					
計		1 件(168 人)	3 件(182 人)		4 件(350 人)

防災行政無線の更新計画（デジタル化）に沿って、屋外子局を現年で10局整備した。平成27年度の10局整備予定を以て完了の見込みである。

老朽化が進んでいた第2分団第3班消防倉庫の改築工事を施工し、消防施設の整備充実を図った。（委託費・工事請負費 10,641千円）

町民の防災意識の高揚と地域連携による防災組織の確立により、災害の未然防止に大きな効果をもたらす自主防災組織の結成を各区長に呼びかけ、結成の促進に努めた。

平成26年度結成 4 自主防災会 結成総数 31 自主防災会(35 行政区)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課関係

(1) 国民年金事務取扱費

平成 26 年度の国民年金加入者は、1,256 名(対前年度 91 人減)である。保険料収納額は、97,901,310 円となっており、これに対し給付については、年金受給額 1,972,868,900 円である。収納額に対する受給額の割合は、20.1 倍となっている。

平成 26 年度の保険料の収納率は、84.5%で前年度より 2.2%の増である年度末の未納者は 224 名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

平成 26 年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より 367 件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	住基カード*	印鑑登録	合 計
本 庁	3,463	2,781	3,481	5	207	9,937
坂瀬川	174	219	405	0	11	809
富 岡	167	274	560	0	12	1,013
都呂々	152	178	290	0	7	627
合 計	3,956	3,452	4,736	5	237	12,386

(3) 斎場費

斎場設備老朽化に伴い、火葬炉設備の更新を行った。

平成 26 年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計	
大 人	138(2)	8	146(2)	(大人：15 歳以上)
子ども	2(1)	0	2(1)	
改 葬	2(0)	0	2(0)	
計	142(3)	8	150(3)	

平成 24 年 4 月から長井商事(株)と管理協定(指定管理者)

()は無料。

費目別施策とその成果

3 企画政策課

企画費では、地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間、富岡～高浜間の2路線に対して、17,763千円を支出し、同じく天草エリアに対しては、機材維持補助として2,308千円を支出した。また、近年意識が高まっている地球温暖化防止の一環として、新エネルギー及び省エネルギーの推進として住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成26年度においては、10件、756千円(補助金額は、太陽光電池出力1キロワットあたり2万円、8万円の限度額、事業所10キロワットあたり30万円)で個人住宅用に支出した。(平成21年度9件、平成22年度19件、平成23年度25件(内高効率エネルギー1件)、平成24年度34件、平成25年度25件)

富岡・長崎航路については平成17年に町有フェリーを購入して平成18年度から指定管理者で行ってきたが燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増えてきたため航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止し、運航事業所への補助で平成25年10月まで高速船を運航してきた。平成25年度はこの航路の存続を目的に平成25年9月に新会社が設立され11月から海上タクシーで航路を継続、平成26年4月から新高速船での運航を開始するため、新高速船建造費の一部を補助した。平成26年度においても長崎天草航路事業補助を行った。

航路に要した経費

平成22年度(フェリー)	37,669,763円
平成23年度(上半期フェリー、下半期高速船)	29,276,432円
平成24年度(高速船)	18,475,130円
平成25年度(高速船、海上タクシー)	24,513,204円
高速船分	17,313,204円
海上タクシー分	7,200,000円
船舶建造補助	32,000,000円
平成26年度(高速船)	24,600,000円

4年に一度の電気のふるさと苓北町産業文化祭を”風光明媚の里に曆をつなぐ文化の祭典”とのキャッチフレーズの基に開催。町の産業、芸術文化の交流、各種物産展等未来に向けての発信を行った。

地域間交流費では、本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等併せて564,200円を補助し、地域間交流の促進を図った。

統計調査費では、5年毎に行う農林業センサス、商業統計調査を実施した。

費目別施策とその成果

4, 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

イ、地域福祉について

地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。

民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など、地域福祉の相談業務を行ってきた。民生委員協議会への補助金 1,000,000 円

各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図っている。町内 8 カ所で実施。

20年度から会場を一カ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会が主催している「天草郡市合同慰霊式典」の開催に協力を行った。

少子化対策の一環として結婚を推進するために、結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
19	1,900,000	結婚一年後

ロ、障がい者福祉について

重度心身障がい者医療費助成事業により、身体障害者手帳1・2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成を行い、負担軽減を行った。(1医療機関につき、入院 2,040 円(月)、外来 1,020 円(月)を超えた額)

身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

身体・知的障がい者・障がい児への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便向上が図られた。

自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者(障がい児)の福祉増進を図った。

更生医療給付事業により、該当者の身体機能障がいの軽減または改善が図られた。

身体障がい者・障がい児補装具交付事業により、日常生活の利便向上が図られた。

障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。登録者数 15 名、年間委託料 4,000,000 円

重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,536 (延べ)	21,235,643

自立支援給付事業(身体・知的・精神)

給付件数(件)	金額(円)
1,865 (延べ)	159,948,319

身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
311	933,000

更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
441 (延べ)	2,646,714

障がい者(児)日常生活用具給付事業

給付件数(件)	金額(円)
116	1,397,356

障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
25	1,851,880

費目別施策とその成果

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を確保するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて「支援事業」を実施した。

苓北町の老人クラブの状況

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
36	1,519	2,831,140	1,858,140

緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
4	0	4

寝たきり老人等介護者手当(介護特会で支出)

対象世帯数	手当額
1 件	140,000 円

老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成27年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	28	70,683,177
梅 寿 荘	天草市	1	2,384,077
計		29	73,067,254

生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 133	386	231,600

(3) 老人福祉センター費

1、平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館してきたが、前年度と比較して減少している。

(利用状況: 下段は前年度)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用者	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,999	831	247	288	22	966	5,747	2,969	809	16,878	57.4

費目別施策とその成果

(4) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育の実施を行い、児童福祉の向上に努めた。本町では町独自の保育料算定基準や、3子目以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子供を安心して産み育てる環境づくりを引き続き行ってきた。

世帯から二人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく、前年度に引き続き半額とした。

児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、前年度に引き続き3分の1の軽減を行った。

多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は58.7%で、県内でも低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、保育時間延長・子育て支援センター事業のほか保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業・休日保育事業・障がい児保育事業を実施。また、放課後児童対策事業・園庭開放事業も引き続き実施した。

乳幼児・児童生徒の医療負担に関し、保護者の負担を軽減するために小学6年生まではその全額を、中学生はその3分の2を助成した。

少子化対策と乳児の健全な育成を図るために誕生祝い金を給付した。(第1子 10,000円、第2子 30,000円、第3子以降 50,000円)

ア、保育所入所運営費の状況

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	350人	町内6保育所	町外受入37人 町外施設入所者9人	
入所児童数	329人			
保育所運営費	343,867,950円	構成比		
保護者負担額	44,517,780円			12.9%
国庫負担金	127,917,465円			37.2%
県負担金	63,958,732円			18.6%
町負担金	107,473,973円	31.3%		
軽減額(町負担)	43,515,241円	町負担再掲		

イ、子育て支援医療費助成状況

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
904	4,984	20,097,615

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
78	201	1,038	2,159,498

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	21	1,610,000
第2子	30,000	20	
第3子以降	50,000	16	
計		57	

費目別施策とその成果

(5) 保健衛生総務費

将来を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つように、乳幼児健診を始め健康教育・妊婦の健康診査を実施した。

乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	60	60	100.0%
7ヶ月児健診	57	57	100.0%
1歳6月児健診	47	46	97.9%
2歳児歯科健診	52	46	88.5%
3歳児健診	62	62	100.0%

新生児等家庭訪問 実施数(回)

新生児	17
未熟児	13
乳児	39
幼児	20
妊産婦	61

健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	62	37	59.7
よちよち学級	52	25	48.1

妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
57	90	692

(受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
576 人	40 人	26 人	50 人

(6) 健康づくり推進費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室・健康相談等を実施し健康意識の向上に努めた。

栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	10 回	8 回
参加者数	146 人	58 人

健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	5 回	684 人
集団健康教育	52 回	2,021 人

費目別施策とその成果

(7) 各種健(検)診事業

生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療を目的に、40歳以上の方(子宮頸がん検診については20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施した。

(各種健(検)診については一年遅れで数値が確定するので25年度分を計上)

各種健(検)診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,669	761	45.6%	57	27

特定保健指導		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
84	52	61.9%

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	975	27.3%	93	2

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	564	15.8%	38	1

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,283	575	25.2%	4	0

乳がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,127	574	27.0%	29	1

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	987	27.7%	63	2

(8) 食生活改善推進協議会

栄養教室修了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

食生活改善推進員活動状況 推進員数 80 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	459	153	612
出席者数(人)	634	825	1,459

(9) 新たな予防接種事業の取組み

国の施策により、新たな予防接種事業に取り組んだ。

予防接種の種類	決算額(円)	対象者
肺炎球菌	1,717,000	高齢者
肺炎球菌	2,744,000	5歳児未満対象
Hib(ヒブ)	2,162,000	同上
風疹予防接種	30,000	予防接種

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤210ℓ、スミチオン乳剤200ℓ)

町内15箇所の水質調査、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を公表した。

環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。

(2) 清掃総務費

町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、委員会議を開催した。

平成26年度のし尿処理量は427.0KL(前年比98.8%)、浄化槽汚泥1,599.5KL(前年比106.6%)で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：KL、%)

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
23	501.7	95.5	1,516.6	100.1	2,018.3	99.0	
24	483.6	96.4	1,441.4	95.0	1,925.0	95.4	
25	432.3	89.4	1,499.9	104.1	1,932.2	100.4	
26	427.0	98.8	1,599.5	106.6	2,026.5	104.9	

(3) 塵芥処理費

資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として2,445千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め28,739千円、天草広域連合への負担金として100,276千円を支出した。

(単位：トン・%)

年度	可燃物	不燃物	小 計	資源物	生ごみ	小 計	合計	備考
23	996	311	1,307	315	232	547	1,854	
24	994	308	1,302	322	233	555	1,857	
25	1,036	344	1,380	321	241	562	1,942	
26	1,065	312	1,377	319	217	536	1,913	
前年比	102.8	90.7	99.8	99.4	90.0	95.4	98.5	

海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費目別施策とその成果

6 農林水産課

(1) 農業振興費

農村、農地環境保全対策として、農地集落に交付金を交付した。

* 中山間地域等直接支払交付金事業 17地区 6,261,766円

* 多面的機能支払事業 3地区(志岐229ha、都呂々16ha、轟1ha)
4,616,030円

農業経営安定及び生産力確保対策として、農協及び農家に対し各種補助をするとともに、水田経営の安定対策に取り組んだ。

* 農業振興補助金 3,257,000円

先進地研修、越冬完熟促進対策(袋補助) 樹園地マルチ被覆(3戸、21a)

ミカン優良系統更新、生分解性マルチ導入(41戸、20.9ha)

河内晩柑落下防止対策(17件) 土壌分析推進(8地点、7戸)

* 鳥(ヒヨ、カモ等)レタス被害防除施設補助 1,143,000円

防鳥ネット(19戸、3.65ha)

* 経営所得安定対策事業 事務費 1,531,000円

米の直接支払交付金と水田活用の直接支払交付金(国交付金)

申請戸数: 368経営体、作付け面積: 230.5ha

交付金額 38,166,800円

農業後継者の確保のため、青年就農者の独立や自営就農支援の給付金を交付した。

* 青年就農給付金事業 対象者7名 交付金額 13,500,000円

45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円が5年間、交付される。

平成26年度当初分(半年分75万円×2名、1年分150万円×5名)

補正分(半年分75万円×6名)

(2) 畜産費

優良繁殖牛等の導入により後継牛を確保し、農家経営の安定を図った。

* 優良家畜導入事業補助金 1,720,000円

県補助対象牛: 19頭(育成牛19頭)

町補助対象牛: 23頭(育成牛21頭、搾乳牛2頭)

(3) 農地費

梅雨前線豪雨による被災した農地の復旧支援を実施した。

* 農地等小災害復旧事業補助金 20件 1,897,000円

農地を効率的に利用する地域の担い手農家に、農地の利用集積を推進した。

* 農地有効利用事業補助金(貸し手及び借り手) 1,927,521円

利用権設定面積 田: 10.90ha、畑: 9.4ha

費目別施策とその成果

(4) 林業振興費

適切な森林管理のための施業経費に対する、山林所有者の負担軽減を図った。

* 森林環境保全整備事業補助金 9,877,000円

対象面積：127.44ha（間伐127.44ha 作業道5,140m）

有害鳥獣による農作物等の被害防止対策を実施した。

* 防護施設（電気柵等）の設置補助金 65件 1,784,000円

* 有害駆除で箱罟、くくり罟等により、イノシシ494頭を捕獲した。

駆除報奨金 3,952,000円

(5) 水産振興費

水産経営安定及び生産力確保対策のため、各種事業補助を実施した。

* 種苗放流事業補助 車エビ150kg・赤ウニ36,153個

850,000円

* 水産物特産品販売対策事業補助

チラシ制作、カタログ掲載料、粒ウニ容器、化粧箱等

特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図った。

400,000円

* 藻場再生等事業補助

苓北管内海域の藻場をガンガゼによる食害防止のため駆除費を補助した。

800,000円

(6) 漁港建設費

海岸保全及び臨港道路整備のための新設工事を継続施工した。

* 志岐漁港海岸保全施設整備事業（平成25年度繰越分）

15,394,005円 水叩工・防風ネット設置

* 志岐漁港海岸保全施設整備事業（平成26年度分）

8,691,514円 植栽工一式

* 漁村再生交付金事業

・ 志岐漁港臨港道路整備（平成25年度繰越分）

29,055,791円 護岸工70m

・ 志岐漁港臨港道路整備（平成26年度分）

120,902,273円 2号橋橋梁下部工一式

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

7 商工観光課

(1) 商工費

商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

運営補助	4,000,000円
商業活性化補助	1,000,000円
特産品販路拡大事業補助	600,000円
地域消費拡大事業補助	1,000,000円
不況対策事業補助	2,996,700円

町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助を支給した。
2業者 269,318円

消費生活相談会を開催するとともに、広報誌、防災行政無線、啓発冊子を通じて被害防止の啓発に努めた。

天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出し、春と秋の窯元めぐりを開催し、陶磁器の普及に努めた。

春の窯元めぐり

来客数延べ	22,824人
売上額	15,613,000円

秋の陶芸まつり

来客数延べ	5,471人
売上額	4,746,000円

(2) 観光関係

町内公共観光施設トイレ等清掃のためクリーン・トリールを巡回させ清掃美化に努めた。

美しい環境づくりのため、町内44団体に苗、種子、球根(ユリ、水仙)、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

苓北町観光ボランティアガイド協会の啓発を行った。

国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

第25回「苓北じゃっと祭」を実施した。

観客動員数：9,500人

第20回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。

コンクール参加者	独吟一部	49名(欠吟6名)	
	独吟二部	49名(欠吟3名)	
	合吟(5組)	25名	
	計	123名(欠吟9名)	
	(県外参加者	27名	県内94名 地元2名)

費目別施策とその成果

観光振興のために苓北町観光協会へ補助金を支出した。

木場みどりの会・観光協会とタイアップして天竺つつじ祭り、天竺登山を実施した。

天竺つつじ祭参加者 約600人
天竺登山者 234人 イベント参加者50名
特産品売り上げ約200,000円

天草市・上天草市・苓北町で結成された天草ジオパーク構想推進協議会で、日本ジオパーク認定に向け取り組み、8月に認定をうけた。

オルレ認定に向けて取り組み、10月に認定を受け、2月にオープン事業を実施した。

天草で唯一の福者に列せられた、アダム荒川を顕彰するために、アダム荒川の記念広場整備工事を行った。 工事費 28,641,829円

(3) 温泉センター関係

温泉センター管理運営委託料を指定管理者苓北町商工会へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数	町内	55,823人
	町外	19,304人
	計	75,127人

温泉センター法面が軟弱地盤化し、石積がはらみ、崩壊の危険性があったため、復旧工事を行った。 工事費 19,741,520円

(4) 富岡ビジターセンター関係

熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 30,360人

費目別施策とその成果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

町有地4箇所を売却した。

販売金額 2,870,804円

苓北町拠点避難地整備・大手門石垣整備・百間土手整備・アダム荒川記念
広場整備事業等用地取得

用地購入 6,565㎡ 24,859,741円

(2) 道路改良費

繰越工事により道路改良1路線を施工した。

改良工事 4,870,666円

現年度改良工事として7路線、舗装6路線を施工した。

改良工事 41,410,246円

舗装工事 16,812,769円

(3) 橋梁費

老朽化した橋梁4橋の補修工事を施工した。

10,809,136円

(4) 港湾管理費

上津深江港の改修工事を施工した。

124,831,369円

(5) 住宅管理費

町営住宅外壁等の改修工事を施工した。

12,311,080円

(6) 消防費

上津深江地区広域避難地法面工事を施工した。

9,924,514円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

9 教育委員会関係

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会、教育研究法研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。さらに、平成27年度から小学校教科書の改訂が実施されることに伴い、各教科年間指導計画も見直しが必要となり、苓北町教育委員会では、理科を担当し、指導計画を作成した。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立苓洋高校への入学生の保護者に対し、入学準備金を16名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生11名、大学生等14名の計25名に7,464千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から始めた小学校でのブックキャラバンを平成26年度も実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
- 施設整備
学校施設環境改善交付金事業及び地域の元気交付金事業を活用し、学校施設の整備に取り組んだ。
事業概要は、(ア)志岐小学校校舎太陽光発電設備設置(30kw増設)、(イ)志岐小学校旧屋内運動場解体、(ウ)志岐小学校新屋内運動場外構整備、(エ)志岐小学校旧屋内運動場跡地整備(オ)苓北中学校屋内運動場防災機能強化、(カ)苓北中学校施設改修の6件である。
また、小路漁港前スク-ルバス停駐輪場設置工事を施工した。
- 町内3中学校の統合事業
町内3中学校の統合に向けての最終年度となり、3つの専門部会を中心として統合についての協議が整い、平成27年度に新生「苓北中学校」の開校が決定した。各中学校の閉校式及び記念式典がそれぞれ開催された。
また、廃校となる坂瀬川中学校及び都呂々中学校の施設及び跡地については、それぞれ跡地利用検討委員会を設置し検討の結果、活用方策の提言を受けた。
- 特別支援教育
支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に特別支援教育支援員8名を配置した。
- (7) 熊本県立苓洋高校へ同校の振興策である入学推進事業に対し助成し、天草拓心高等学校マリン校舎(平成27年度入学から)希望の中学生に体験入学を実施させる等生徒募集に貢献した。
- (8) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- (9) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。
地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改築事業として、内田区分館空調設備等工事ほか計 1 件に補助し、各区の地域活動推進のための環境整備の充実を図った。
都呂々公民館においては、危険防止のため、使用しなくなったグラウンド照明の撤去を行った。
- (10) 町民の学習活動を支援するため、各層にわたる社会教育事業を実施した。
家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。
公民館において各種講座を開設した。
- (11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。
学校における生涯学習推進事業
「苓北セミナー」の開催 (年間 9 回開催)
- (12) 差別のない明るい町づくりを進めるため、苓北町人権教育・啓発基本計画[平成 22 年 10 月 1 日策定]に基づき、人権学習会、子ども人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。
- (13) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。
各地区文化祭の開催
歴史講座、各種コンサート、松野明美氏講演会などの開催
都市再生整備計画事業により、富岡城跡関連遺構の整備に取り組んだ。
主な事業は、(ア)富岡城二の丸長屋・角櫓整備、(イ)富岡城跡出丸整備、(ウ)富岡城跡百間土手整備、(エ)富岡城跡大手門西側整備の 4 件である。
- (14) 第 69 回熊本県民体育祭山鹿大会が開催され、男女ハンドボール、ソフトテニス、サッカー、男女グラウンドゴルフ、水泳、男子ソフトボール、男女ゲートボール、女子バレーボール、男女バドミントン、ボーリング、陸上の 11 競技(15 種目)に 155 名(選手 149 名、役員 6 名)が出場した。
総合 19 位であった。
- (15) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成 21 年 3 月 29 日に設立し、同年 6 月 1 日に活動をスタートした。種目数は 14 種目あり、平成 26 年度末の実動種目は 6 種目、会員数は 170 名である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 0 国民健康保険特別会計

医療制度改革7年目に当たり、平成26年度の国民健康保健事業を実施した。具体的には、次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 国保税の収納率については、9・10月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け、現年度分については99.41%（前年度比0.69%増）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は8.88%、平成27年度への滞納繰越額は15,138,639円、前年度比1,079,354円の減少となった。（90,600円を不能欠損額とした。）
- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を毎月分6回とジェネリック医薬品差額通知を年2回該当世帯へ通知し、医療費の節減に努めた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導7年目にあたり、特定健康診査受診率の目標値53%の達成に向けた取り組みを行った。

これらの結果、歳入総額1,131,342千円、歳出総額1,111,702千円となり、19,640千円の黒字となった。

1 被保険者の加入状況

平成26年度における平均世帯数は、1,332世帯であり、前年度より29世帯の減少となった。また、被保険者数は、年度平均2,281人となり、前年度より86人の減少となった。

2 保険給付の状況

一般・退職それぞれの給付状況は次表のとおりとなっている。

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	20	2,558	35,903	837,575	327,434	1,188	81,306
	21	2,579	38,608	837,024	324,554	1,231	77,886
	22	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	23	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	24	2,239	36,345	914,836	408,591	1,438	98,408
	25	2,177	35,769	848,180	389,610	1,363	83,006
	26	2,124	35,145	818,850	385,523	1,294	85,063
	伸率	-2.4%	-1.7%	-3.5%	-1.0%	-5.1%	2.5%

費目別施策とその成果

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
退職	20	226	4,260	95,842	424,080	134	12,005
	21	194	3,316	46,940	241,959	27	2,115
	22	231	4,088	81,541	352,991	61	7,395
	23	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	24	208	3,736	72,453	348,332	94	7,399
	25	190	3,603	66,211	348,479	83	6,878
	26	157	3,014	56,545	359,968	60	5,290
	伸率	-17.4%	-16.3%	-14.6%	3.3%	-27.7%	-23.1%
合計	20	2,784	40,163	933,417	335,279	1,322	93,311
	21	2,773	41,924	883,964	318,775	1,258	80,001
	22	2,697	42,248	956,193	354,539	1,277	89,274
	23	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	24	2,447	40,081	987,289	403,469	1,532	105,807
	25	2,367	39,372	914,391	386,308	1,446	89,884
	26	2,281	38,159	875,365	383,764	1,354	90,353
	伸率	-3.6%	-3.1%	-4.3%	-0.7%	-6.4%	0.5%

その他の給付費

項目	年度	21	22	23	24	25	26	前年度比
出産育児一時金	件数	13	5	7	12	10	10	0
	金額(千円)	5,060	1,680	2,940	4,890	4,200	4,200	0
葬祭費	件数	16	13	21	12	14	14	0
	金額(千円)	480	390	630	360	420	420	0
はりきゅう 施術助成	件数	368	323	306	272	267	213	-54
	金額(千円)	221	194	184	163	160	127	-33

3 無受診世帯の状況

地区名	年度	21	22	23	24	25	26	前年度比
坂瀬川		17	6	2	0	2	2	0
志岐		38	9	7	7	5	4	-1
富岡		24	4	5	5	0	2	2
都呂々		11	1	1	2	3	6	3
合計		90	20	15	14	10	14	4

費目別施策とその成果

4 医療費多額世帯及び多受診者の状況（国保全世帯）

年間を通じて600万円以上の医療費多額世帯は5世帯であり、年間の世帯での最高医療費は、21,223千円、月平均1,769千円の費用額であった。

また、1世帯で1ヶ月分の最高医療費は、6,783千円。1人あたりの年間最高医療費は、21,223千円であった。年間を通じて45件以上受診した多受診者は7名、最高50件で、1ヶ月平均4.0件受診していることになる。

5 国民健康保険の保健事業活動状況

(1) 被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配付と説明を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、保健推進員を通じて個別に受診勧奨の文書を配布した。

(2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率(%)	動機付け支援	積極的支援
1,677	787	46.9	53	39

(暫定値)

人間ドック受診者は330名で、健診機関に5,804千円の委託料を支払った。受診者は前年度比14名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3) 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院にかかる高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成26年度は前年度に引き続き貸付基金の利用者はなかった。

(4) その他

温泉施設利用券(会員券)購入者75名に対して281千円の助成を行った。助成申請者は前年度比2名の増加である。

費目別施策とその成果（平成26年度）

1.1 琴北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第5期事業計画（平成24～26年度）の最終年度である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第5期までは、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業実施されている。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者21%、第2号被保険者29%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は130,195,700円であり、うち特別徴収分は120,040,900円、普通徴収分は10,042,000円。滞納繰越分は112,800円で、現年度分の収納率は99.65%であった。

また、介護給付費は居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の増により、対前年3.9%増の総額826,181,569円となった。

人口統計と被保険者数（平成27年3月末）

総人口	7,731人
第1号被保険者（65歳以上）	2,774人

要介護認定者数（平成27年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	52	64	85	87	68	70	51	477
2号被保険者	1	1	1	1	0	2	0	6
総数	53	65	86	88	68	72	51	483

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成27年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	34	45	46	50	21	12	15	223
2号被保険者	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	34	45	47	51	21	12	15	225

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成27年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	1	1	9	17	9	12	6	55
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	1	1	9	17	9	12	6	55

施設介護サービス受給者数（平成27年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	45	77	1	123
2号被保険者	0	1	0	1
総数	45	78	1	124

介護給付実績（平成26年度計 単位：円）

介護サービス	764,048,113
介護予防サービス	43,038,209
高額介護	18,456,373
審査支払手数料	638,874
合計	826,181,569

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 2 後期高齢者医療特別会計

1. 制度の概要

75歳以上の高齢者(一部65歳以上)は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行いました。

保険料収入額は63,670,000円で、特別徴収分が49,426,800円、普通徴収分が14,243,200円
滞納繰越分は47,200円で、現年賦課額と滞納繰越分の合計で、収納率は99.92%となりました。

(1)対象者(平成27年3月末現在)

75歳以上の方	1,665人
65歳以上75歳未満で一定以上の障がいのある方	22人

(2)被保険者数(平成27年3月末現在)

熊本県後期高齢者医療広域連合	270,884人
苓北町	1,687人

(3)保険料

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
均等割額 47,900円 所得割率 9.26% 保険料最高限度額 57万円

(4)被保険者の一部負担割合

1割負担(現役並み所得者は、3割負担)

(5)制度の運営財源

公費 5割(国4 : 県1 : 市町村1)
支援金 4割(国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
保険料 1割(被保険者保険料)

(6)運営主体

熊本県後期高齢者医療広域連合(県内45市町村で構成)
・被保険者の資格管理等
・保険料の賦課決定等
苓北町
・各種申請書や届出の受付などの窓口業務等
・保険料の徴収等

(7)苓北町の医療費(平成26年度)

(単位:円)

費用額	高額療養費(現物・償還)	療養費
1,652,452,700	40,470,667	2,169,912

(8)健康診査の実施

町内4医療機関に業務を委託し、健診を実施しました。

受診者数

(単位:人)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
419	386	473	319	413

(9)後期高齢者訪問指導事業の実施

対象者 平成25年度および平成26年度の後期高齢者健康診査受診結果をもとに、高血圧、糖代謝、腎機能、脂質代謝、の項目数値が受診勧奨判定値を超えている方を対象者として保健指導員(嘱託職員)が訪問し、健診結果と生活との関連について説明し、必要に応じて健康相談を行った。

訪問実績 高血圧:重症化予防61名 発症予防8名 糖代謝:重症化予防13名 発症予防64名
脂質代謝:重症化予防40名 発症予防14名 腎機能:重症化予防10名 発症予防0名
合計210名(のべ人数)

費目別施策とその成果

13 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で101,256千円を支出した。

西川内第1水源ポンプ取替工事	531,900円
町道西原向田線配水管布設替工事	3,340,610円
西川内第1水源ポンプ更新工事	993,600円

また、浄水場等の電気料金として18,503千円、薬品代として5,012千円、漏水修理等の修繕料として9,369千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料として5,011千円、都呂々ダム共同管理費負担金として7,995千円を支出した。

また志岐浄水場から志岐配水池までの石綿管について、平成26年度から3カ年計画で熊本県が施工する、農業用石綿管の撤去工事にあわせて撤去してもらうため、志岐地区特定農業用管水路等特別対策事業負担金の平成26年度分として熊本県に6,300千円支出した。

起債償還元金として139,513千円、起債償還利子として26,404千円を支出した。その結果平成26年度末の起債残高は、939,660千円で、前年度末残高1,079,173千円に対して12.9%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 4 下水道特別会計

平成12年度の供用開始から14年が経過し、上津深江地区汚水幹線のマンホール(13基)において硫化水素による腐食が進行したため、防護工事を行った。

上津深江第1号汚水幹線マンホール防護工事	16,467,233円
財源内訳 社会資本整備総合交付金	6,500,000円
起債(下水道事業債)	9,900,000円
一般財源	67.233円

また、管路施設の老朽化が進み、今後維持管理費・改築費の増大が予想されるため、予防保全型の管理方式を導入することにより、管路施設の延命化、維持管理や改築に要する費用の平準化を図る目的で、長寿命化計画を策定した。今年度は管渠の資料収集、現状把握、マンホールポンプ場の現状把握、改築計画の策定を行った。

苓北町下水道長寿命化計画策定業務委託	15,444,000円
財源内訳 社会資本整備総合交付金	7,700,000円
一般財源	7,744,000円

下水道管理費として上記の工事費、業務委託費を含み全体で148,055千円を支出した。その他の主なものは処理場等の維持管理委託費31,754千円、汚泥運搬処分委託費9,067千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料等光熱水費18,972千円、マンホールポンプの修繕などの修繕料11,789千円である。

起債元金償還金として147,178千円、利子償還金として55,719千円を支出した。その結果平成26年度末の地方債現在高は、2,747,908千円となり、前年度末2,885,186千円に対して、4.8%の減となっている。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。

(単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成22年度	8,249	6,304	5,285	83.8
平成23年度	8,068	6,174	5,249	85.0
平成24年度	8,049	6,184	5,303	85.8
平成25年度	7,923	6,104	5,270	86.3
平成26年度	7,792	6,026	5,246	87.1

費目別施策とその成果

15 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、下水道区域からは離れているが、集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施した。

鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始し、それぞれ16年と13年が経過したため、施設の不具合等も発生するようになった。そこで平成25年度に今後の維持管理、補修計画等も考え、機能診断調査を行った。平成26年度はその調査結果を基に、熊本県の補助を受け、鶴・木場地区農業集落排水処理施設最適整備構想策定業務を熊本県土地改良事業団体連合会に委託し、今後の維持管理、改築計画等を定めた。

鶴・木場地区農業集落排水処理施設最適整備構想策定業務委託

4,034,715円

財源内訳 農業集落排水事業補助金 4,000,000円

一般財源 34,715円

農業集落排水管理費として、上記の業務委託費を含め、8,877千円を支出した。その他主なものは処理施設等運転管理業務委託費1,016千円、汚泥汲取料1,579千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料等光熱水費1,021千円などである。

起債元金償還金として9,436千円、利子償還金として3,192千円を支出した。その結果平成26年度末の地方債現在高は155,131千円となっており、前年度末の164,567千円に対して5.7%の減となっている。

平成26年度末区域内人口228人に対して、水洗化人口215人で、水洗化率は94.3%である。

費目別施策とその成果

16 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

平成26年度は坂瀬川鶴、都呂々松野、涼松地区において、5人槽3基の設置工事費として2,193千円を支出した。平成10年度の事業開始から平成26年度までで401基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、34,456千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,920千円、法定検査手数料として1,628千円などである。

起債償還元金として7,225千円、起債償還利子として3,531千円を支出した。また3基の合併処理浄化槽設置工事のため1,500千円の借入を行った。その結果、平成26年度末の起債残高は、184,460千円で、前年度末残高の190,185千円に対して3.0%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

17 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

宅地分譲事業において財の尾団地1区画(8番)を売却した。

販売金額 3,420,518円